

大学評価に挑む

「評価の時代をどう乗り切るか」

内 田 耕 作（経済学部教授）
黒 田 吉 孝（教育学部教授）
荒 井 壽 夫（経済学部教授）

私たちは継続的な活動を行うとき、これからの活動をより良いものとするために、それまでの活動を振り返り自己反省をすることがあります。場合によっては、自己または自己が行っている活動をよく知っている人の意見を聞くこともあり、第三者の判断を仰ぐこともあります。

大学は、教育・研究・社会貢献・国際連携などいろいろな活動を行っています。定期的に同様のことをしてきました。

一、三つの評価

自己評価教育研究活動、社会貢献活動、国際連携活動などの状況について、自ら点検・評価を行うものです。教育研究水準の向上を図り、大学の目的・社会的使命を達成することが狙いです。

外部評価教育研究活動などの状況に関する自己点検・評価の結果について、学外者による検証を行うものです。教育研究活動などのより一層の改善・充実に資することが狙いです。

第三者評価 第三者評価機関（本学は大学評価・学位授与機構の評価を受けています。）が、教育研究活動などの状況について評価を行い、その結果を大学に提供し、また広く社会に公表するものです。教育研究水準の向上に資することが狙いです。

自己評価と外部評価は大学が行うものである点で、第三者評価とは違いがあります。自己評価が基本ですが、お手盛りとなる懸念もあるので、外部評価が求められました。また、大学が行う評価には客観性が欠けるおそれがあることから、第三者評価が導入されました。

二、これまでの評価

自己評価 毎年一回、教育・研究・運営など大学の全般的な活動またはその一部を取り上げ、「点検・評価報告会」を開催しています。平成四年以降は三年ごとに、自己点検・評価の報告書として「滋賀大

学の現状と課題」を刊行し、また平成七年以降、四年ごとに、自己評価をも含む「教育研究スタッフ総覧」を刊行してきました。

外部評価 平成一二年以降、大学の全般的な活動について、または「教育サービス面における社会貢献」、「国際連携活動」に焦点を絞って、自己点検・評価の結果について外部評価を受けてきました。

第三者評価 平成一二年度以降、全学テーマ別評価として「教育サービス面における社会貢献」、「教養教育」、「研究連携」、「国際連携活動」について、また分野別教育評価として「経済学系」について、大学評価・学位授与機構の評価を受けてきました。

問題 このように本学は、多面的かつ重層的な評価を行っています。大学が行う評価に関しては、二つの疑問が提示されます。一つは、大学はアリバイとして評価を行っているだけで、改善の努力に結びつけていないのではないかとということです。もう一つは、大学がいろいろ評価を行っていても、学外者にはほとんど知られていないのではないかとということです。この点、本学は、評価結果を重く受け止めて、改善の努力を続けています。ただ教育研究に関しては顕著な成果が直ちに現れるということにはなりません。このことをも含めて、絶えず評価を行い、改善に結びつける努力をしていることを社会、特に地域社会に積極的に発信し、その信頼を得ていくことが不可欠であると考えています。

三、法人化後の評価

評価の時代 平成一六年四月の法人化後は、大学は評価の時代を迎えます。七年ごとに、高等教育機関としての水準を満たしているかどうかの「認証評価」を受けなければなりません。また、「国立大学法人評価委員会」の評価もあり。特に、六年ごとに行われる中期目標にかかる業務実績に関する評価の結果は、運営費交付金に反映されることになって

います。その評価に際しては大学評価・学位授与機構の教育研究評価を尊重することになっていきますので、機構の評価も受けなければなりません。

評価のあり方評価の時代に対応して、大学は、自己点検・評価を強める必要があります。しかしよい評価をえるためだけの評価に終わってはなりません。六年間の中期目標・中期計画など本学の行く末を見つめ、厳正な自己評価や外部評価を行い、確実に改善に結びつけることが肝要です。社会の信頼が得られるよう発信を工夫することも不可欠です。

以下、教育学部、経済学部の取組を記すことにします。

四、教育学部の取組

（内田耕作 経済学部教授）

評価の時代を迎え、教育学部も、ますます、個性と特徴が求められるようになってきています。教育学部では、全国的な状況として、少子化と教員採用数の減少を背景に、学生定員の削減や大学・学部の統廃合が進められています。このような状況の中で大切なことは、どのような教育学部をめざすか、改革の目標を明確にし、学内、学外への理解をはかりつつ、学部の改革に取り組むことであると考えます。評価のための改革ではなく、改革の延長に評価があるという認識のもとに評価の時代を迎える必要があります。

教育学部では、これまで、教育サービス面における社会貢献・教養教育・社会貢献・国際連携活動について第三者評価を受けてきました。そして、このような経験を通して、教育と研究の状態を評価し改善できる、自己評価システムを学部に作ってきました。また、このような第三者評価の課題とは別に、学部の将来構想委員会や学部目標・計画策定委員会を設置し、改革の目標を明確にして、自主的に、教育学部の改革を進めてきました。

例えば、平成一三年三月の「滋賀大学教育学部の在り方に関わる基本方針について」では、教員養成に軸足を置いて学部の充実発展をめざすこと、ティ―チャーズ・センターを核とした地域の中核的教育機関としての拡充をめざすこと等が改革の目標にかかげられました。また、平成一三年一〇月の「滋賀大学教育学部の基本方針に関わる教員養成の在り方と課題」では、学生教育の改革が目標にかかげられました。そして、平成一四年末には、入試改革、教育実習の拡充と強化、現代のニーズに応えるコース制の導入等の取組がおこなわれています。

学生教育の充実はこのからの評価にとって重要課題ですが、教育学部の場合、さらに、教師志向を高め、有能な教師を社会に送り出すことも重要になってきます。系統的な進路指導システムの確立にも力を入れていきます。附属学校園との教育・研究の連携を強化し、個性的な教育学部をめざしての取組がおこなわれています。法人化のもとでは評価が財政と連動しますが、これまでの教育学部の改革への取組を進展させるために評価を位置づけていきたいと考えます。

五、経済学部の取組

（黒田吉孝 教育学部教授）

経済学部は、平成一四年度着手の大学評価・学位授与機構による分野別教育評価「経済学系」の対象に選ばれたのを機会に、この間、学部教育全般に関する自己評価作業を行ってきました。昨年七月に自己評価書を機構に提出し、一一月には機構の専門委員会の訪問調査を受けました。そこでは、本学部の教育理念にもとづく少人数教育や学生の自由選択・学習意欲重視の教育に向けた今までの様々な改革、例えば定期試験問題集やゼミ検索システム等の取組は、高い評価を受けました。

同時に、機構側との討議を通じて、今後、取組を

より強めていくべきいくつかの課題が明らかになっています。一つは、本学部における教育理念を学生に意識的に周知するとともに、理念を意識した学科間・科目間の適切な調整を強めること、二つは、教育理念に照らしての教育の達成度を定期的に自己点検・評価すると同時に、雇用主等の外部評価をも導入することによって、教育改革を深化させること、三つは、教育改革に関する自己評価・外部評価を本学部教育の質の向上・改善に結びつけるシステムを一層有効に機能させるために、関係委員会の有機的連携や教授会との意思疎通を一層緊密化すること、などです。

これらの課題のうち一部についてはすでに取り組まれ、三階層のカリキュラム編成による専門教育の充実と少人数教育科目の四年間継続配置による学生の意欲関心の多様性への対応という特徴をもつ新年度からの新しい包括的カリキュラムとして決定されています。第一階層のカリキュラムは大学生活への適応、基礎知識習得、教員・新入学生間の交流を意図し、第二階層は、専門教育課程に進むための共通基盤づくりを意図し、第三階層は、学生の職業的進路を見据えた系統的な専門能力の育成を意図しています。

本学部は今後、こつとした継続的教育改革に関して、多様な専門領域をもつ教員個人の創意工夫を支援・活用しつつ、自己点検・評価の体制を強化するとともに、定期的な外部評価の導入を検討する必要があります。

今後は、国立大学法人のもと、大学評価の一環として学部評価は、中期目標・中期計画との関連において、以上の教育活動を中心に研究・社会貢献・国際連携の諸活動を包括する体制を整えていくことになりす。

（荒井壽夫 経済学部教授）